

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 赤磐市

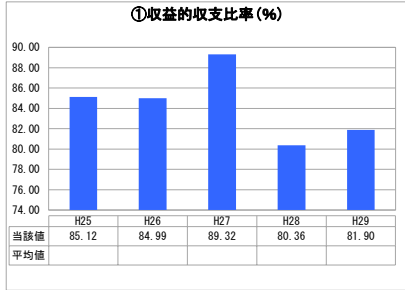
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	62.39	75.24	2,948

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,461	209.36	212.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,624	7.68	3,596.88

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



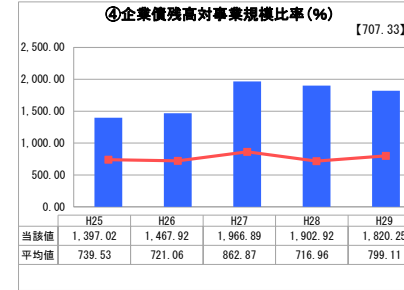
「単年度の収支」



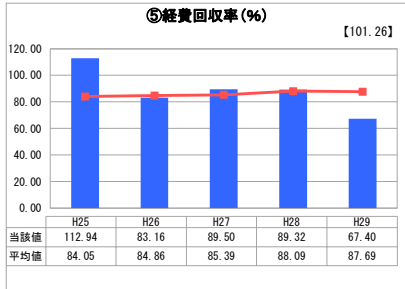
「累積欠損」



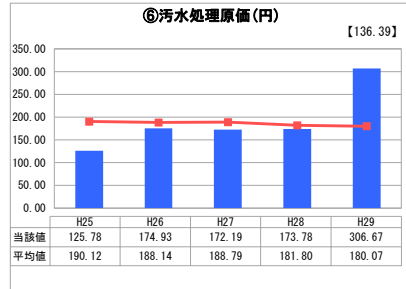
「支払能力」



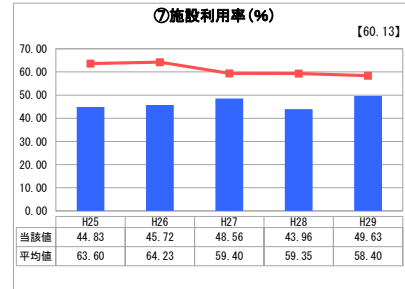
「債務残高」



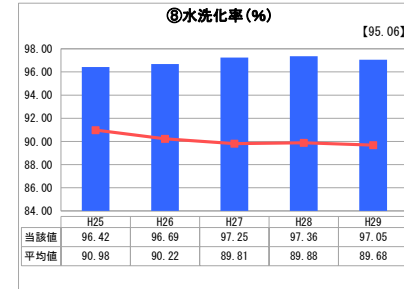
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

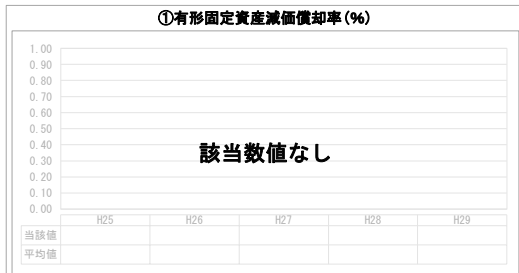


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

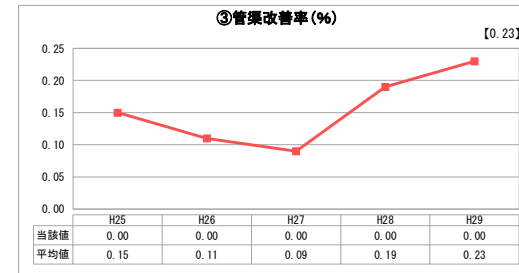
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が81%ほどに改善された。平成27年度は、下水道使用料金改定による効果が見られたが、本質的な改善には至っていない。企業債残高対事業規模比率は類似団体は、比率が横ばいにあるが、本市は上昇傾向にあり平均値の2倍超と比率が高くなっている。これら2つの指標は、使用料が適当な水準に達していないことが要因のひとつであると考えられる。汚水処理原価は有収率の悪化により上昇に転じ、依然、上昇傾向にあることが考えられる。経費回収率は引き続き低下傾向にあることが考えられる。水洗化率は、平均値を上回っているものの、施設利用率は5割前後で推移しており、平均値の8割程度にとどまっている。

2. 老朽化の状況について

平成18年度に2つの浄化センターを統合した。管渠については、一部について、カメラ調査等を行い管渠更正を行った。今後の管渠更正等の計画は具体的に決まっていないが、敷設から45年を経過する管が1.2km以上あるため、今後、調査更正の必要がある。

全体総括

平成27年度に下水道使用料を8%増額改定し、収入確保に努めているものの、今後、老朽管の改善も必要となり、下水道未普及地区への管の延長等にかかる経費もある。使用料改定後も適当な水準には達していないため、数年ごとに経営戦略の見直しを行い、適正な使用料水準や経費の見直しなどについて検討することが重要であると考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 瀬戸内市

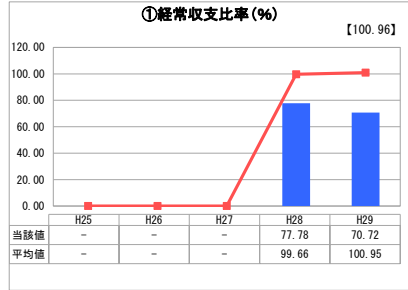
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	56.57	8.83	112.24	3,834

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,741	125.45	300.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,317	1.02	3,251.96

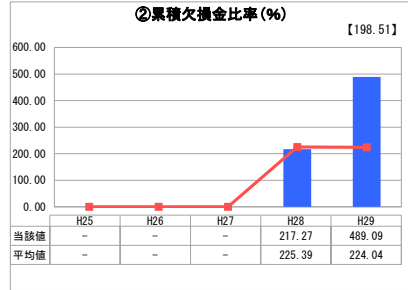
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

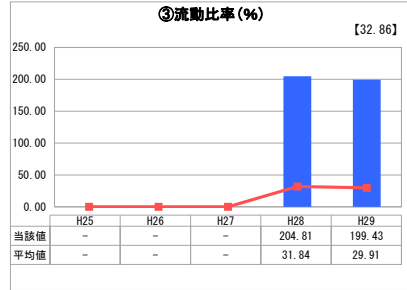
1. 経営の健全性・効率性



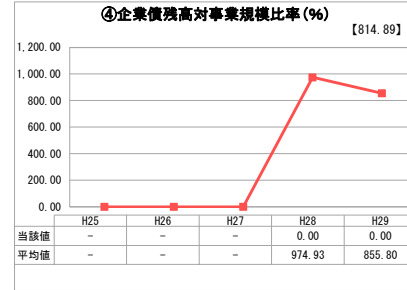
「経常損益」



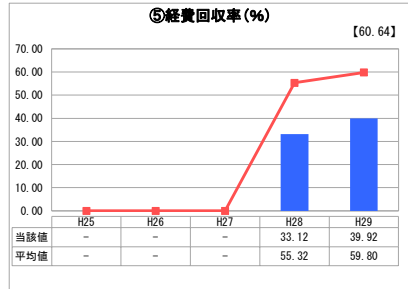
「累積欠損」



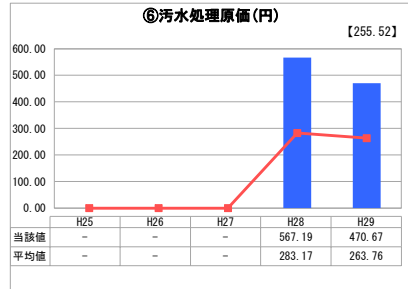
「支払能力」



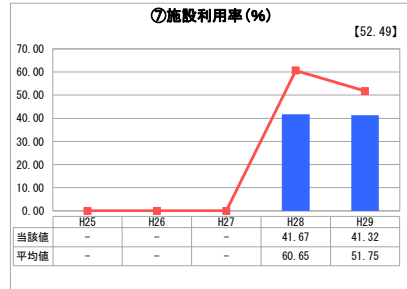
「債務残高」



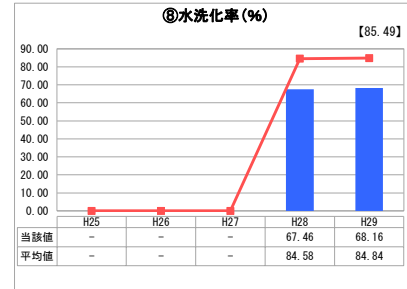
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

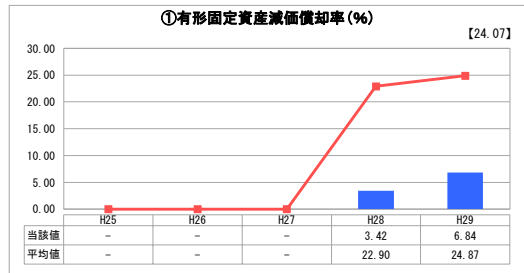


「施設の効率性」

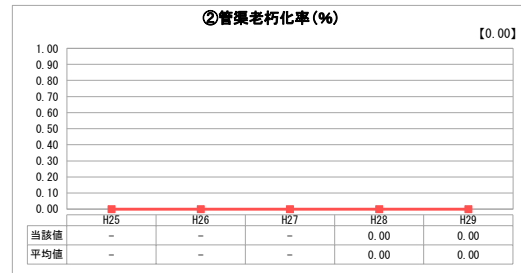


「使用料対象の捕捉」

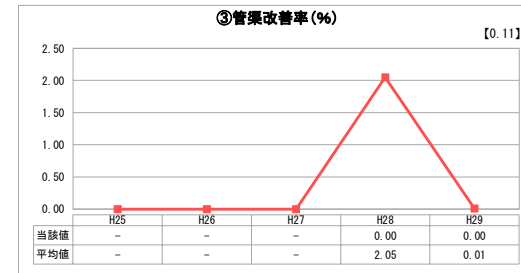
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成26年1月1日に使用料の改定を行いました。施設維持管理費について、その大部分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。整備事業終了後も処理区域内の接続率は7割を下回っており、未だに3割強が未接続の状態です。そのため、汚水処理原価は全国平均を2倍近く上回るものになっています。使用料収入の増加・処理場の運転効率の向上の両面から、未接続の家庭に対しては早期の接続をお願いしていかねばなりません。一方で、人口の減少傾向が強まり、接続件数に対する有収水量は年々減少しています。維持管理コスト削減のためには、現在市内4箇所にある処理場について、各処理場の処理能力の最適化の検討・実施のほか、特定環境保全公共下水道の処理区を含め、隣接する処理区と接続することによる処理場の統廃合を研究・検討し、実施することも重要になります。特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の状況もあわせ、今後も使用料の適正化に向け、定期的な分析・算定基準の見直しを継続して行う必要があります。

2. 老朽化の状況について

処理場・管路ともに、まだ耐用年数を迎えていません。施設設備の定期的な点検・整備を行うことで、深刻な故障が起らぬよう管理運営を行っています。現在、国の補助事業を活用し、各処理区において施設設備の機能診断を行い、最適整備構想の策定作業をしています。今後はこの最適整備構想に基づき、順次改修・修繕による施設設備の長寿命化と、処理能力の最適化を図る予定です。また、将来必ず発生する耐用年数を迎えた施設設備の更新・更生にかかる費用の平準化を目指し、農業集落排水事業においても最適整備構想を活用したストックマネジメントを導入します。

全体総括

平成28年度より、瀬戸内市では下水道事業全般に企業会計を導入し、今まで以上に経営状態が明確に把握できるようになりました。一般会計繰入金金の抑制には、未接続の家庭の早期接続による使用料収入の増加と、維持管理費の抑制が必要不可欠な要素です。維持管理費の抑制には、日々の点検・整備に加え、平成30年度策定予定の最適整備構想に基づいた施設設備の長寿命化や処理能力の最適化を図るとともに、ストックマネジメントの導入や、施設の統廃合も検討し、積極的に実施することが重要です。今後も使用料収入の確保と維持管理費の抑制に向けた取り組みを怠ることなく進めなければなりません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 赤磐市

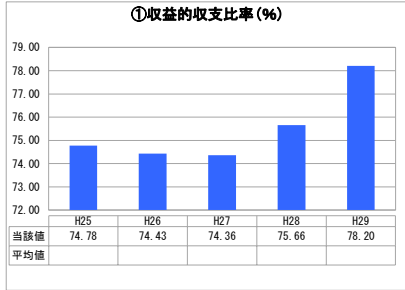
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.83	99.63	2,948

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,461	209.36	212.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
811	0.30	2,703.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



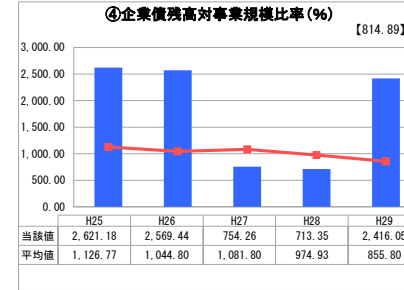
「単年度の収支」



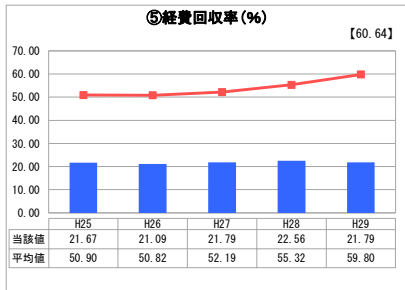
「累積欠損」



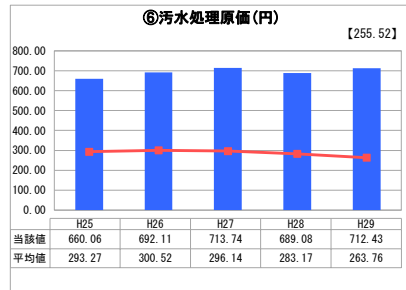
「支払能力」



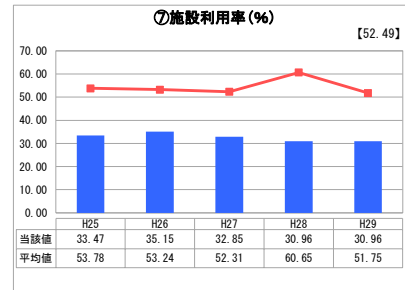
「債務残高」



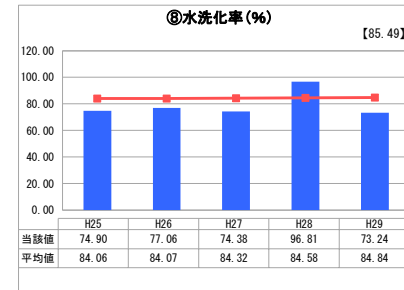
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

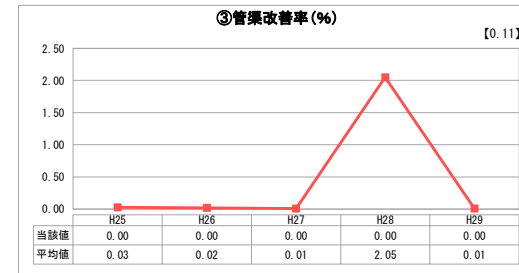
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支が78%前後に上昇しているが、使用料が適当な水準にあるとは考えにくく低下傾向に転ずることも予想される。企業債残高対事業規模比率は類似団体は、比率が横ばい傾向にあるが、当市は上昇傾向にある。汚水処理原価は類似団体と2倍の差があり、経費回収率は平均値の半分を下回っている。施設利用率は、類似団体を下回っており、今後の上昇は期待できない。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年近くたつ施設もあり、機械設備等については修繕対応している。管渠についても22年以上経過しているものが約1.2kmある。

全体総括

平成27年度に下水道使用料を改定し収入確保に努めているものの、収益的収支が100%に届いていない状況である。使用料改定後も適当な水準に達していないため、数年ごとに経営の見直しを行い、適正な使用料水準や経費の見直しなどについて検討することが必要であると考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。